

6496 中北製作所

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長

機械加工における生産性向上と柔軟性の確保の両立・進化を目指す

◆顧客のニーズに対応した完全受注生産

当社は、大阪府大東市に本社を置いている。自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置などの製造・販売を行っており、資本金は11億5000万円、従業員数は5月末現在で339名となっている。設立は1937年5月だが、初代社長が個人創業したのは1930年5月で、大阪市北区松ヶ枝町において、自動調節弁の製造を開始した。1937年には大阪市北区今井町に移転し、法人登記したが、手狭になったことから、1939年6月には大阪市城東区蒲生町に移転している。

1960年には、工場拡張のため、大東市で工場建設を開始した。1970年には新工場が完成し、生産組織を集約した。1971年12月には株式を大阪証券取引所市場第二部に上場し、翌年、業務一体化のため、本社組織を大東市へ移転している。1994年には、国際品質保証規格ISO9001の認証を取得した。2013年7月には、東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。

当社は、船舶や火力発電などの陸上プラント向けに、流体の自動制御システムとして、自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置などを全品受注生産で供給している。製品クオリティも、高圧ガス、ASME、CEマーク、船級認定など、数々の公的認定で保証されており、高い品質が保たれている。製造工程においても、ISO9001認証を取得し、設計から製造に至るまで、トータルで高度な品質管理を実現している。

2016年5月期の売上高構成比は、船用が75%、陸用が25%であった。品種別では、遠隔操作装置が25.5%、バタフライ弁が27.4%、自動調節弁が47.1%となっている。品種別の用途として、船用については、バタフライ弁および遠隔操作装置をカーゴライン(タンカー)とバラストライン(全船種)、自動調節弁を機関室(全船種)に納入している。陸用については、自動調節弁およびバタフライ弁を発電プラント(火力、原子力、ガスタービン)、ケミカルプラントなどに納入している。

当社は、大阪本社のほか、東京、九州にサービス部門を設置し、各地区で協力会社も使ってアフターサービスを展開している。海外でのアフターサービスについては、日本から派遣するほか、オランダおよびシンガポールのサービス会社と提携している。

当社は、高品質・多種多様なバルブを最新の生産技術と管理技術を駆使して生産しており、顧客のニーズに対応した完全受注生産が強みとなっている。船舶用のバルブは、ハード面だけでなく、コントロールシステムまでを一括生産しており、技術サポート、メンテナンスなど、製品ライフサイクルのすべてに対応している。また、国内のほぼすべての発電所に納入実績があり、陸上発電プラントにも強みを持っている。開発面では、省エネ環境船や次世代高効率発電システムなど、急進する技術革新に対処し、顧客ニーズに即した製品を開発している。さらに、高度な品質管理体制に基づき、全製品の全数製品検査を実施しており、超低温・高温環境での実証試験環境も整備している。

◆2016年5月期の業績概要

取締役 経営企画室長 宮田 彰久

2016年5月期の売上高は195億36百万円(前期比27億68百万円増)、営業利益は11億21百万円(同3億41百万円増)、経常利益は12億74百万円(同3億11百万円増)、当期純利益は8億46百万円(同2億51百万円増)となった。1株当たり当期純利益は45.17円、1株当たり配当金は前期と同額の20円となっている。2015年12月に修正した計画に対しては、売上高が5億36百万円増となったものの、利益は若干、計画を下回った。

生産高は194億63百万円(前期比28億14百万円増)となった。内訳は、自動調節弁が91億76百万円(同1億14百万円増)、バタフライ弁が53億32百万円(同15億85百万円増)、遠隔操作装置が49億54百万円(同11億14百万円増)となっており、船用が活況であった。受注高は239億57百万円(同52億30百万円増)となった。内訳は、自動調節弁が99億34百万円(同12億5百万円増)、バタフライ弁が81億73百万円(同31億80百万円増)、遠隔操作装置が58億49百万円(同8億44百万円増)となっている。ここ数年、バルクキャリア一辺倒であったが、足元ではタンカーが増加しており、バタフライ弁を中心に受注が増加傾向にある。受注残は162億69百万円(同44億20百万円増)となった。内訳は、自動調節弁が48億52百万円(同7億23百万円増)、バタフライ弁が66億15百万円(同28億21百万円増)、遠隔操作装置が48億2百万円(同8億76百万円増)となっている。

部門別売上高は、自動調節弁が92億11百万円(前期比84百万円増)、バタフライ弁が53億52百万円(同15億79百万円増)、遠隔操作装置が49億73百万円(同11億5百万円増)となった。陸用・船用で分類すると、陸用が48億93百万円(同6億49百万円減)、船用が146億43百万円(同34億17百万円増)となっている。陸用については、経済動向により、中国での火力発電所の新設が鈍化しているため、ガスタービン向けのバルブが低調となった。

地域別売上高は、国内が152億52百万円(前期比14億2百万円増)、韓国が14億20百万円(同7億15百万円増)、中国が20億77百万円(同2億67百万円増)、その他が7億86百万円(同3億83百万円増)となった。輸出比率は21.9%となり、前期比で4.5%上昇している。主に船用が好調で、特に韓国向けは前期比101.4%増と大幅に増加した。一方、中国については、船用が好調であるものの、陸用の落ち込みが影響し、前期比14.8%増にとどまった。

貸借対照表については、資産合計が266億46百万円(前期比13億円増)となった。主な要因として、売上増加に伴い、売上債権が81億32百万円(同6億60百万円増)、棚卸資産が41億72百万円(同4億18百万円増)となっている。流動負債は合計で49億49百万円(同13億51百万円増)となっており、主な要因として、支払手形・買掛金が38億19百万円(同8億99百万円増)となった。負債合計は70億72百万円、純資産合計は195億74百万円となっている。

◆船腹過剰状態など厳しい受注環境を想定

2017年5月期の売上高は200億円(前期比4億63百万円増)、営業利益は10億円(同1億21百万円減)、経常利益は11億20百万円(同1億54百万円減)、当期純利益は7億70百万円(同76百万円減)を見込んでおり、1株当たり利益は41.76円となる見込みである。1株当たり配当金は、前期と同額の20円を予定している。

増収減益の背景としては、足元のマイナス金利の流れもあり、退職給付引当金の積み増しを行っており、また、本社工場の新設から約45年が経過したこともあり、設備の修繕費を織り込んだ。さらに、ここ数年の設備投資により、減価償却費も積み増している。定性的な部分では、新興国の経済成長の減速、船腹過剰状態の継続を背景にした採算悪化の懸念も加味した。厳しい受注環境が想定されるが、より一層の営業活動に注力し、受注高200億円を死守したいと考えている。なお、受注残は、今期と同額の162億69百万円を見込んでいる。

設備投資は3億86百万円、減価償却費は2億96百万円を計画している。設備投資については、今後も継続し

て新たな取組みに向けた前向きな投資を検討していく。

◆船用燃料油粘度の計測機器を開発

社長 中北 健一

今後の展望としては、機械加工における生産性向上と柔軟性の確保の両立・進化を目指す。様々な顧客要求に応えるために、柔軟な機械加工の体制を作っており、以下の設備の導入を行った。

「バリアクシス i-800T」は、立型旋削機能のある同時 5 軸高精度多面加工のマシニングセンタであり、生産目標は従来比 2.2 倍である。段取りステーションを採用し、加工と段取り替えの並行作業を実施することでマシンの稼働効率を高め、また、3 機械による複数工程を 1 機械で行い、工程集約による作業の効率化を図る。さらに、少ないチャッキングで多面加工を行う複合加工により、加工効率を向上させ、立型旋削・横型旋削それぞれのメリットを生かした機械加工の体制づくりを目指す。

「NVX7000」の生産目標は、従来比 1.95 倍である。センタースルー(刃先から切削油が出る)機能のある高速回転・重切削の立型マシニングセンタであり、穴あけ加工の生産性は従来比 10 倍となる見込みである。「QTS-250」の生産目標は、従来比 1.21 倍である。ネジ切り開始位置自動補正機能のある高速回転のターニングセンタであり、導入によって汎用旋盤の加工品の取込みを目指す。

新製品としては、「NS904 振動式粘度計」を開発した。船用燃料油粘度の計測機器であり、液体の粘度変化を圧電素子のねじれ振動によって検出し、演算回路で粘度値に算出する。省スペース、メンテナンスフリー、低粘度測定対応が特徴となっており、客先ニーズに応じて拡販を図る。

当社の企業価値は、熟練した技術を有する人的資産および高度な品質管理体制に裏打ちされた高度な技術力・品質管理能力と、長年にわたる顧客との強固な関係、また創業以来、脈々と生き続ける「フロンティア・スピリット(進取発展)」である。中長期的な経営戦略としては、生産性向上活動、原価低減活動、開発提案型の営業活動、人材育成(技能のレベルアップと伝承)により、企業価値の確保・向上に努め、信頼される「ものづくり企業」として勝ち残っていきたいと考えている。

(平成 28 年 8 月 2 日・大阪)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.nakakita-s.co.jp/ir/library.html>